

「とくしまー0作戦・地震対策行動計画」の見直し（後期計画）について

1 計画の経緯

- H18. 3月 「徳島県地震防災対策行動計画」
(東日本大震災) 10ヶ年計画（前期：H18～22、後期：H23～27）
- H24. 3月 「とくしまー0作戦・地震対策行動計画」（毎年度、改善見直し）
計画5ヶ年延長（「集中取組期間」：H23～27、後期：H28～32）

2 「集中取組期間」における主な取り組み

「助かる命を助ける」ために、早期避難等に関する対策を集中的に実施

(1) ハード対策

- ・災害拠点病院の耐震化（H26. 100%）
- ・県立海部病院の高台移転工事の着手（H27. 6）
- ・高速道路のり面等の活用による津波避難場所の整備
- ・徳島小松島港沖洲（外）地区耐震強化岸壁の完成
- ・国直轄事業による撫養港海岸の堤防整備（L1津波対応）
- ・陸・海・空の交通ネットワークによる広域支援体制の充実
- ・ドクターヘリ運航開始（H24. 10）
- ・「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業による市町村が行う避難対策の促進（避難路整備1,935箇所、避難場所避難所整備36箇所、避難所機能強化773箇所等）

(2) ソフト対策

- ・国に先駆けた、暫定「津波高」「津波浸水・予測図」の公表（H23. 12、H24. 1）
- ・全国初となる「南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定（H24. 12）
- ・全国初となる「津波災害警戒区域」（イエローゾーン）の指定（H26. 3）
- ・全国初となる「徳島県国土強靱化地域計画」の策定（H27. 3）（世界に発信）
- ・徳島県南海トラフ巨大地震被害想定公表（一次H25. 7）（二次H25. 11）
- ・「命を守るための大規模災害対策基金」の創設（H26. 12）
- ・戦略的災害医療プロジェクト基本戦略の策定（H28. 2）
- ・中学、高校における「防災クラブ」の設置
- ・全国初となる「少年消防クラブ交流大会（全国大会）」を本県で開催

計画事業数395（達成168、順調221、要努力6）

3 今後の計画見直しに向けた課題

(1) これまでの計画推進における課題

- ・「自助」「共助」による地域防災力の向上とその担い手となる人材の育成
- ・災害時の要配慮者への対策

(2) 新たに見えてきた課題

- ・災害関連死が3,407人にのぼることをふまえた、集中取組期間の「助かる命を助ける」対策に続く「助かった命をつなぐ」対策
- ・広域的連携による支援体制 ・複合災害への対応

(3) 「地震・津波県民意識調査」の結果から見えてきた課題

- ・自助力の向上と実践に向けた啓発（分析結果）
 - ・正確・迅速な災害情報の伝達
 - ・避難場所・避難所の整備・充実
 - ・備蓄・支援物資の充実 など
- ） 県民の要望

4 見直しの基本方針

(1) 「国土強靱化地域計画」「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」の策定をふまえ、計画の柱を再編

I 地震津波対策の計画的な推進
II 「助かる命を助ける」
III QOLを重視した被災者支援
IV 震災に強い産業対策・社会づくり
V 復興まちづくりの検討



I 加速する地震津波対策
II 進化する「命を守る」対策
III 広がる生活の質(QOL)確保対策
IV 進展する強靱な社会づくり
V 立ちあがる復興まちづくり

(2) 重点項目

- ◎災害関連死を防止する「災害医療体制」の強化
- ◎広域的な支援体制の構築
- ◎複合災害対応
- ◎自助の意識向上と実践
- ◎災害情報の伝達の強化
- ◎避難場所・避難所の充実

5 主な見直し内容

(1) 進化する「命を守る」対策の推進

① 県民防災力の強化など

- ・「防災メモリアルイヤー」毎月1点検運動の推進（新規）
- ・「防災士」資格の「Web講義システム」導入等による取得支援（新規）
- ・がけ地の保全と併せて行う、避難路・避難場所の整備の推進（拡充）
- ・発達障がい者に対する地域支援者の育成及び支援体制の整備（新規）
- ・「衛星Wi-Fi」等の孤立化集落における通信手段確保の促進（拡充）

② 防災機関の災害対応力の強化

- ・徳島東警察署を核とした「新防災センター」の整備（新規）
- ・災害時情報共有システムの活用による広域連携体制の構築（新規）
- ・徳島阿波おどり空港の機能強化（新規）
- ・G空間事業の成果を活用したカーナビでの災害情報伝達の展開（新規）
- ・ドクターヘリを活用した救急搬送体制の推進（拡充）
- ・消防防災ヘリの災害対応能力の向上（拡充）

(2) 広がる生活の質（QOL）確保対策

① 災害医療体制の強化など

- ・災害拠点病院を中心とした応援・受援体制の構築（新規）
- ・災害医療ロジスティクス機能の強化（新規）
- ・スフィアスタンダードに基づく避難所の環境整備（新規）
- ・災害時情報共有システムを活用した要配慮者支援ネットワークの構築（新規）
- ・アマゾンジャパン、ヤマト運輸と連携した「ほしい物リスト」の促進（新規）
- ・マイナンバーの災害時における利活用（新規）
- ・災害廃棄物対策の促進（拡充）

(3) 進展する強靱な社会づくり

① 震災に強い社会づくりなど

- ・次世代エコカーによる災害時の電力供給（新規）
- ・公共施設の長寿命化計画の推進（新規）
- ・企業等におけるBCPの策定（拡充）

6 今後の予定

- ・平成28年2月 県議会への報告
- ・2月下旬～ パブリックコメントの実施
- ・3月下旬 計画決定